

行政視察報告書

平成30年11月20日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員 谷本 誠一

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成30年11月12日（月）

2. 調査項目

山口県宇部市 障害者優先調達の取り組みについて

行政視察報告書

平成30年11月20日

呉市議会議長殿

呉市議会議員 谷本誠一

1. 視察期日 平成30年11月12日(月)
2. 調査項目 山口県宇部市＝障害者優先調達の取り組みについて

山口県宇部市

■調査項目 障害者優先調達の取り組みについて

調査対応者

- ①健康福祉部障害福祉課主幹 石津洋子
- ②議会事務局議事総務課長 川崎幸江
- ③議会事務局 糸永女史

調査期日

平成30年11月12日(月) 午後1時30分～3時23分

宇部市の概要

人口＝165,000人
世帯数＝79,000世帯

調査目的

呉市は障害者優先調達の発注額は年1,700万円だが、宇部市は5,700万円と、人口が呉市よりも少ないにも関わらず、その額は大きい。しかも民間の調達窓口では、市役所だけではなく、民間企業の受注窓口を設けて、官民一体となって調達を推進している。よって、この取り組み内容を調査し、市政に活かすことにした。

調査内容

【宇部市からの説明】

1. 物品・役務調達の経緯

- ①H25.4の障害者優先調達推進法施行以前から実施していた。
- ②その背景には、石炭産業から化学産業への変遷する中で、公害を引き起こして来た過去があり、企業が市民に対して負い目を感じていたことで、障害者雇用に力を注いで来たのではないかと洞察している。
- ③S37から市総合公園「ときわ公園」の維持業務を知的障害者に優先発注
※草刈り、花壇清掃等
- ④H25＝宇部市ときわ公園障害福祉事務所(就労継続支援A型＝26名利用)にときわ公園の指定管理→現在の発注額3,000万円弱

2. 物品・役務の調達実績

- ①H24年度発注額＝226万円
- ②H25年度発注額＝1,517万円←法施行により躍進
- ③H29年度発注額＝5,637万円
- ④H30年度目標額＝5,750万円

3. 共同窓口「宇部市障害者就労支援ネットワーク会議」

- ①H19.4に発足
- ②石炭の焙煎汚染防止のため、産官学協力の宇部方式が背景にあった。
- ③設立目的＝市民意識向上、障害者雇用促進、工賃アップ
- ④相談支援事業所、障害福祉サービス就労系事業所、企業、学校、行政等で構成
※H30年度現在、委員数27名(対前年度比2名増)
- ⑤運営資金＝就労サポート企業や保護者からの寄付、市補助はない。
※大口寄付者＝(株)リエルタス興産(宇部興産の子会社)
- ⑥委員会議は年3回開催

4. ネットワーク会議の活動内容

- ①下部組織として就労支援、移行支援、継続支援と3つのワーキングチームがある。
- ②委員は、どれかのチームに所属

- ③就労8名、移行12名、継続21名と計41名（委員企業から複数出す所あり）
- ④就労支援＝広報紙「ウェルカムジョブ」を年3回発行→商工会議所会員企業に配布
各チームの活動報告
企業向けセミナー開催（企業担当者からの報告）
※H29年度＝積水工業（徳山市）が報告
H30年度＝市民大学開催（ファーストリテイリングから講師）
企業取材
企業部会（リベルタス興産が中心）＝2ヶ月に1回開催、セミナー協力
- ⑤移行支援＝家族意識向上、職員のスキルアップを目指す。
就労応援セミナー→障害者の体験談（就労意識の向上）
雇用ガイド作成（障害の種別毎）
- ⑥継続支援＝官民共同受注窓口→障害者就業・生活支援センターが担当
システムの運営（20事業所参加）
市と企業（個人事業主含む）の担当窓口

5. 市の発注内容

- ※物品購入より役務が主
- ①公園やトイレの清掃
- ②市営住宅で身寄りの無い居住者死去→部屋の片付け
- ③学校給食配膳業務
給食センター（3年前に自校調理から移行）を民間委託（その下請け）
- ④駅前への放置自転車の調査や撤去（職員も手伝う）
- ⑤苗を購入（ときわ公園内の菖蒲園用）
- ⑥ウエス（油拭き取り用布）を購入→清掃センター用
- ⑦食品（パンやクッキー等）はイベント会場で販売
- ⑧図書館でパンを販売（2事業所が交代で）

6. 民間企業の発注方法

- ①継続支援ワーキングチーム内の障害者就業・生活支援センターが担う。
- ②ワーキング加入企業から受注
- ③見積もりを取り、事業所選定（競争原理）→市も同様
- ④見積もりは無料
- ⑤見積もり依頼票「うべまる」を提出
- ⑥見積もり設計単価は官民同一基準（最低賃金で設定）

7. 障害者雇用率

- ①民間企業／全国1.97%、山口県2.56%、宇部市2.15%
※山口県が高いのは、ファーストリテイリング本社が山口県にあるため
- ②宇部市役所／3.01%
※ワークステーションにおいて嘱託雇用7名（特別枠＝知的を含む精神障害者のみ）
これまでハローワークで募集していたが、今年度から不可となった。
市の広報紙、ホームページ、特別支援学校との連携に専らシフト

8. 課題と今後の方向性

- ①ネットワーク会議の参加企業の新規加入→企業からの受注増に繋げる。
- ②公共施設での事業所物販を拡大
※3年後に市役所を建て替え、その3年後に公共施設を合築
→そのスペース活用を検討
- ③公共施設の草刈りは受け手不足→事業所の利用者拡大

【質疑応答】

1. B型事業所は作業内容によって工賃の単価が違ってくと思うが、作業内容によって個人ごとの工賃に差をつけているのか。
【答弁】
個人の作業内容によって、工賃は変わる。
2. 草刈り等積算単価で予定価格を決めていると思うが、予定価格を大幅に下回る見積もりを提出する事業所はないのか。特にB型事業所は工賃が低いため、低い金額で見積書を提出することはないのか。
【答弁】
共同受注システムで運営しているため、予定価格を大幅に下回る見積もりはほとんどなく、適正な価格での受注に取り組んでいるとのこと。

3. 共同受注の窓口は、受注手数料を受け取っているのか。

【答弁】

手数料は受け取っていない。

4. 呉市では、街区公園の草取りや清掃を近くの自治会やシルバー人材センターにお願いしているが、宇部市は福祉事業所へ委託しているのか。

【答弁】

街区公園については、地元自治会のボランティアへお願いしているものと、シルバー人材センターに委託しているものがある。

【呉市での展開の可能性】

1. 呉市の場合、官民共同窓口がないため、官発注は最低賃金をクリアできる設計単価、民発注は専らB型事業所となり、時給200円程度と官民格差が大きい。B型事業所は企業の言い値で受注しており、目に見えない差別が存在する。よって、官民共同窓口を作ることによって、官民格差を是正すると主に、B型でも大幅な工賃アップが図れ、A型が僅かしかない現状を打破できる。
2. 現在のNPO・いくせいが官の受注窓口となっているが、全ての障害者団体に機会を与えていない面がある。これに対して呉市は関与していない。そこで、いくせいに事業所等を登録させ、それら全てに受注機会を与えるシステムを呉市が関与して構築するべきである。
3. 宇部市の受注窓口は手数料を取っていないが、呉市の窓口であるいくせいは取っている。そうすると、市の設計単価は最低賃金で算出しているため、A型事業所が受注できない。A型事業所まで受注できるようにするには、いくせいが手数料を徴収せず、呉市が手数料分を補助するか、若しくは設計単価に手数料分を上乗せする手法がある。これらは民間企業からの受注の足枷になることもあるので、総合的に検討する必要がある。
4. 呉市は、市発注は予定価格がそのまま受注単価になるが、これでは競争原理は発生しない。障害者団体と言えども競争させる方が社会性を身につけるためにもよいのではないか？民間企業との共同窓口を作るなら、見積もり方式を検討すべきである。
5. 見積もり方式にすれば、B型事業所が最低賃金をクリアしない形で受注するため、A型事業所が受注できない。よって予定価格を公開か非公開かは別にして、きちっと提示するべきである。
6. 呉市障害福祉課が、企業会計を含めた庁内全体において、発注を増やすよう啓発したり、既存の発注の中に、障害者団体が受注できるものはないか、精査するべきである。現段階では、各課に任せているのが実情であって、これでは発注額を上積みすることは困難である。
7. 呉市が商工会議所、商工会と優先調達について十分な協力を得、障害者就業・生活支援センターやハローワークとも連携を図るべきである。